



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 大日本印刷株式会社 上場取引所 東
コード番号 7912 URL <https://www.dnp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義斉
問合せ先責任者 (役職名) I R・広報本部長 (氏名) 若林 尚樹 TEL 03 - 6735 - 0124
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,061,252	3.7	52,002	16.6	68,277	18.4	98,559	52.9
2023年3月期第3四半期	1,023,560	2.2	44,583	△9.5	57,675	△2.2	64,445	△7.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 107,433百万円(163.8%) 2023年3月期第3四半期 40,720百万円(△62.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	389.37	389.32
2023年3月期第3四半期	241.00	240.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,887,922	1,181,155	58.8
2023年3月期	1,830,384	1,148,245	59.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,109,604百万円 2023年3月期 1,087,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2024年3月期	—	32.00	—		
2024年3月期(予想)				32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,410,000	2.7	67,000	9.4	78,000	△6.8	88,000	2.7	350.41	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年3月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、当該決議に基づく2024年1月1日以後の自己株式の取得による影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	292,240,346株	2023年3月期	292,240,346株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	47,728,946株	2023年3月期	30,724,570株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	253,123,575株	2023年3月期3Q	267,401,804株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるDNPグループを取り巻く状況は、国内の経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善、各種政策の効果もあり、景気の緩やかな回復が見られました。一方で、地政学リスクの長期化や世界各地での金融政策等による景気後退懸念など、依然として先行きが不透明な状況が続いています。また、国連のグテーレス事務総長が「地球沸騰化」と表現したような気候変動や、能登半島地震をはじめとする自然災害の影響も、引き続き懸念されます。

DNPグループは、こうした環境・社会・経済の大きな変動のなかでも、長期を見据え、自らが「より良い未来」をつくり出すため、独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、多様なパートナーとの連携を深めて、事業領域を拡げています。現在は2023-2025年度の3か年の「中期経営計画」を推進しており、「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」に基づく具体的な取り組みを通じて、持続的な事業価値・株主価値の創出に注力しています。

事業戦略では、中長期の強靱な事業ポートフォリオの構築を進めるとともに、注力事業領域を中心とした新しい価値の創出を加速させています。財務戦略では、創出したキャッシュを事業のさらなる成長のための投資と株主還元適切に配分していきます。非財務戦略としては、「人への投資の拡大」「知的資本の強化」「環境への取り組み」を中心に推進し、長期的な成長を支える経営基盤の強化を図っていきます。また、自然災害等の不測の事態に対しても、事業継続マネジメント（BCM）の徹底を図り、グループを挙げてさまざまな企業活動を持続的に推進していきます。

当第3四半期連結累計期間のDNPグループの業績については、売上高が1兆612億円（前年同期比3.7%増）、営業利益が520億円（前年同期比16.6%増）、経常利益が682億円（前年同期比18.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却にともなう特別利益の計上もあり、985億円（前年同期比52.9%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から、部門（事業セグメント）別の名称について、「情報コミュニケーション部門」を「スマートコミュニケーション部門」に、「生活・産業部門」を「ライフ&ヘルスケア部門」に変更し、「飲料事業」を「ライフ&ヘルスケア部門」に移行しています。当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

・スマートコミュニケーション部門

イメージングコミュニケーション関連は、写真プリント用部材が欧州・アジア市場を中心に好調に推移しました。

情報セキュア関連は、BPO（Business Process Outsourcing）の大型案件に加え、ICカードのなかでも特に、1つのICチップで接触型と非接触型の規格に対応可能なデュアルインターフェイスカードが堅調に推移しました。

マーケティング関連は、長年培ったマーケティング施策の実績や知見とデジタルの強みを掛け合わせた価値の提供に努めたものの、紙媒体の市場縮小の影響を受け、前年を下回りました。

出版関連は、図書館運営業務が伸長したことに加え、リアル店舗とネットのハイブリッドな流通販売事業も堅調に推移したものの、雑誌等の紙媒体の市場縮小の影響などにより、当事業全体で前年並みとなりました。

コンテンツ・XRコミュニケーション関連では、リアルとバーチャルの空間の融合等によって人々の体験価値を高めるXRコミュニケーション事業の強化に努めました。その一環で、脳神経科学とITの融合等によるブレインテック事業とXR事業に強みを持つ株式会社ハコスコとの連携を進めるなど、新規事業の創出に注力しています。

教育関連では、レノボ・ジャパン合同会社とともに、東京都の「バーチャル・ラーニング・プラットフォーム事業に係るプラットフォーム構築・運営組織」に採択されました。今後も、国が掲げる“誰一人取り残すことのない”多様な教育機会の提供に取り組み、全国の自治体や教育現場の活動を支援していきます。

その結果、部門全体の売上高は5,321億円（前年同期比0.2%減）となりました。営業利益は、情報セキュア関連の売上増加や構造改革の推進、業務効率の改善活動などがプラスに働いたものの、紙媒体を中心とした減収のほか、原材料費や物流費等の上昇の影響を受け、159億円（前年同期比11.2%減）となりました。

・ライフ&ヘルスケア部門

モビリティ・産業用高機能材関連は、自動車生産台数の回復もあり、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが車載向け・IT機器向けともに堅調に推移しました。太陽電池関連は、世界的な需要の高まりにより、封止材が好調に推移したものの、バックシートは顧客企業の生産調整によって減少しました。自動車用部材の加飾フィルムについては、内装用製品に加えて、塗装工程の短縮と環境負荷の低減を実現するデザイン性に優れた外装用製品の販売が堅調に推移しました。

包装関連は、物価高騰による生活者の食料品・日用品等の買い控えの影響を受けたものの、プラスチック成型品の増加などにより、前年を上回りました。また、「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING®」をはじめとする機能性包材の開発・販売に注力するとともに、製造拠点の再編を進め、体質強化を図りました。

生活空間関連は、耐久性とデザイン性を両立させた外装材「アートテック®」が国内外で堅調に推移したものの、国内の新設住宅着工戸数（持家）の減少によって住宅向けの内装材が減少し、前年を下回りました。

飲料事業は、人流の回復や長引く暑さなどによって販売数量が増加したほか、価格改定が寄与し、前年を上回りました。

メディカル・ヘルスケア関連では、第1四半期連結会計期間より、シミックCMO株式会社を連結子会社とし、2023年6月からシミックグループと共同で原薬から製剤までの一貫製造や付加価値型医薬品の開発などを行っています。

その結果、部門全体の売上高は3,565億円（前年同期比5.2%増）となりました。営業利益は、原材料費やエネルギー費の上昇ペースが落ち着き、価格転嫁の不足影響が緩和されたことにより、105億円（前年同期比71.2%増）となりました。

・エレクトロニクス部門

デジタルインターフェース関連は、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが、スマートフォンでの有機ELディスプレイ採用拡大にともなって堅調に推移しました。加えて、光学フィルムも、サプライチェーン全体の前年度の在庫調整の影響が一巡したことで増加に転じ、当事業全体で前年を上回りました。

半導体関連は、半導体製造用フォトマスクが顧客企業の製品開発需要によって前年並みとなったものの、半導体市場の減速によって半導体パッケージ用のリードフレーム等が減少し、当事業全体で前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,744億円（前年同期比13.8%増）となりました。営業利益は、半導体関連の売上の減少に加え、原材料費等のコスト上昇の影響を受けたものの、デジタルインターフェース関連が好調に推移し、423億円（前年同期比17.6%増）となりました。

2023年12月には、「新光電気工業株式会社の株式取得を目的とする特別目的会社への出資に関するお知らせ」を公表しました。

DNPグループは、次世代半導体パッケージの重要部材である「有機インターポーザ」や「TGVガラスコア基板」などの開発を進めています。また、光電融合といった次世代の技術に対応したビジネスを展開し、半導体サプライチェーンへの価値提供の拡大を目指しています。昨今、大手半導体メーカーがガラスコア基板の採用を公表したほか、チップレットなどの次世代半導体技術が注目されており、こうした市場のニーズに対して、新しい価値の提供を加速させていきます。

なお、当該特別目的会社プレスリリース「新光電気工業株式会社（証券コード：6967）に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」に記載の通り、本公開買付けは、国内外の競争法並びに国外の投資規制法令等に基づく必要な手続及び対応に一定期間を要すると想定されています。そのため、本公開買付けは2024年8月下旬の開始を目指しているものの、国外の競争当局及び投資規制法令等を所管する当局における手続等に要する期間に影響されます。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、有形固定資産や受取手形、売掛金及び契約資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ575億円増加し、1兆8,879億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ246億円増加し、7,067億円となりました。

純資産は、四半期純利益による増加や、剰余金の配当、自己株式の取得による減少などにより、前連結会計年度末に比べ329億円増加し、1兆1,811億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績見通しにつきましては、2023年5月17日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,438	234,018
受取手形、売掛金及び契約資産	329,762	340,656
有価証券	22,800	7,500
商品及び製品	85,026	90,435
仕掛品	33,890	42,295
原材料及び貯蔵品	35,946	41,989
その他	49,819	43,128
貸倒引当金	△688	△664
流動資産合計	802,995	799,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	182,209	195,025
機械装置及び運搬具（純額）	65,954	73,580
土地	139,907	145,584
建設仮勘定	20,284	25,500
その他（純額）	28,073	34,801
有形固定資産合計	436,429	474,491
無形固定資産		
その他	30,360	39,084
無形固定資産合計	30,360	39,084
投資その他の資産		
投資有価証券	341,215	347,395
その他	221,412	229,671
貸倒引当金	△2,029	△2,081
投資その他の資産合計	560,598	574,985
固定資産合計	1,027,389	1,088,562
資産合計	1,830,384	1,887,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,418	236,853
短期借入金	30,301	30,124
賞与引当金	20,433	8,749
補修対策引当金	17,549	23,297
その他	105,868	110,387
流動負債合計	398,571	409,411
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	13,772	24,622
補修対策引当金	9,506	-
退職給付に係る負債	54,740	58,329
繰延税金負債	84,659	89,840
その他	20,888	24,563
固定負債合計	283,567	297,355
負債合計	682,139	706,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,112	145,125
利益剰余金	737,699	819,827
自己株式	△88,212	△155,259
株主資本合計	909,064	924,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,781	140,815
繰延ヘッジ損益	△21	△16
為替換算調整勘定	14,143	23,740
退職給付に係る調整累計額	25,535	20,907
その他の包括利益累計額合計	178,439	185,445
非支配株主持分	60,741	71,551
純資産合計	1,148,245	1,181,155
負債純資産合計	1,830,384	1,887,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,023,560	1,061,252
売上原価	806,582	830,998
売上総利益	216,977	230,254
販売費及び一般管理費	172,393	178,251
営業利益	44,583	52,002
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,084	4,676
持分法による投資利益	9,896	13,084
その他	3,225	2,835
営業外収益合計	17,206	20,596
営業外費用		
支払利息	521	660
寄付金	944	785
その他	2,648	2,875
営業外費用合計	4,114	4,322
経常利益	57,675	68,277
特別利益		
固定資産売却益	17,369	204
投資有価証券売却益	11,056	61,222
その他	2,687	7
特別利益合計	31,113	61,434
特別損失		
固定資産除売却損	724	1,337
減損損失	258	665
投資有価証券評価損	269	623
その他	278	242
特別損失合計	1,531	2,869
税金等調整前四半期純利益	87,256	126,842
法人税、住民税及び事業税	12,473	18,637
法人税等調整額	7,142	8,256
法人税等合計	19,616	26,893
四半期純利益	67,640	99,948
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,195	1,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,445	98,559

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	67,640	99,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,888	1,931
繰延ヘッジ損益	△88	16
為替換算調整勘定	13,460	9,224
退職給付に係る調整額	△4,813	△4,522
持分法適用会社に対する持分相当額	3,409	834
その他の包括利益合計	△26,920	7,484
四半期包括利益	40,720	107,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,539	105,565
非支配株主に係る四半期包括利益	4,181	1,868

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年3月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が67,047百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	531,597	338,695	153,267	1,023,560	—	1,023,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,460	108	—	1,569	△1,569	—
計	533,058	338,803	153,267	1,025,129	△1,569	1,023,560
セグメント利益	17,932	6,171	36,018	60,122	△15,538	44,583

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	530,427	356,422	174,402	1,061,252	—	1,061,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,683	98	—	1,782	△1,782	—
計	532,111	356,520	174,402	1,063,034	△1,782	1,061,252
セグメント利益	15,929	10,567	42,369	68,866	△16,864	52,002

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業領域とその戦略をより明確化し、具体策の実行を加速させるため、報告セグメントの名称を「情報コミュニケーション部門」を「スマートコミュニケーション部門」に、「生活・産業部門」を「ライフ&ヘルスケア部門」に変更しております。これにともない、快適な人々の暮らしに一層寄与していくため、「飲料事業」を関係の深い「ライフ&ヘルスケア部門」へ移行し、「飲料部門」のセグメントを廃止しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称及び区分方法により作成したものを記載しております。

以 上